

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社サザビーリーグ
【英訳名】	SAZABY LEAGUE, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 陸三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区元代々木町49番13号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷2丁目11番1号
【電話番号】	03(5412)1820(代)
【事務連絡者氏名】	総務部マネージャー 中村 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	37,460,652	38,779,285	37,826,343	78,212,109	80,671,154
経常利益(千円)	4,120,705	3,911,882	2,758,135	8,100,535	7,791,951
中間(当期)純利益(千円)	1,839,196	1,152,218	1,079,870	2,903,423	3,783,976
純資産額(千円)	45,127,435	46,954,925	50,351,358	46,203,695	49,641,406
総資産額(千円)	65,590,734	66,500,067	65,621,722	67,779,744	69,812,345
1株当たり純資産額(円)	2,203.64	2,292.88	2,448.55	2,250.58	2,414.52
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	89.81	56.26	52.73	136.16	175.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.8	70.6	76.4	68.2	71.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,523,895	2,232,386	79,811	4,173,636	5,510,329
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	962,279	11,374,466	731,611	405,969	10,566,214
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,699	1,880,976	5,012,960	239,063	1,804,022
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	20,509,251	13,023,421	11,521,542	24,046,607	17,186,693
従業員数	2,392	2,620	2,819	2,380	2,593
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(2,759)	(2,520)	(2,317)	(2,630)	(2,415)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年9月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	24,524,530	24,650,041	21,151,983	50,897,871	50,562,385
経常利益(千円)	3,478,870	3,056,250	2,386,524	6,874,404	6,252,039
中間(当期)純利益(千円)	1,591,789	895,974	1,103,154	5,728,943	2,331,847
資本金(千円)	4,593,973	4,593,973	4,593,973	4,593,973	4,593,973
発行済株式総数(株)	20,939,200	20,939,200	20,939,200	20,939,200	20,939,200
純資産額(千円)	39,910,306	44,580,479	46,504,263	44,059,494	46,071,076
総資産額(千円)	49,435,085	54,569,595	58,866,070	54,343,970	58,212,457
1株当たり配当額(円)	-	-	-	17.50	22.50
自己資本比率(%)	80.7	81.7	79.0	81.1	79.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,588 (2,109)	1,703 (1,901)	1,599 (1,718)	1,539 (2,003)	1,528 (1,804)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年3月期の1株当たり配当額22.50円には、特別配当5円を含んでおります。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

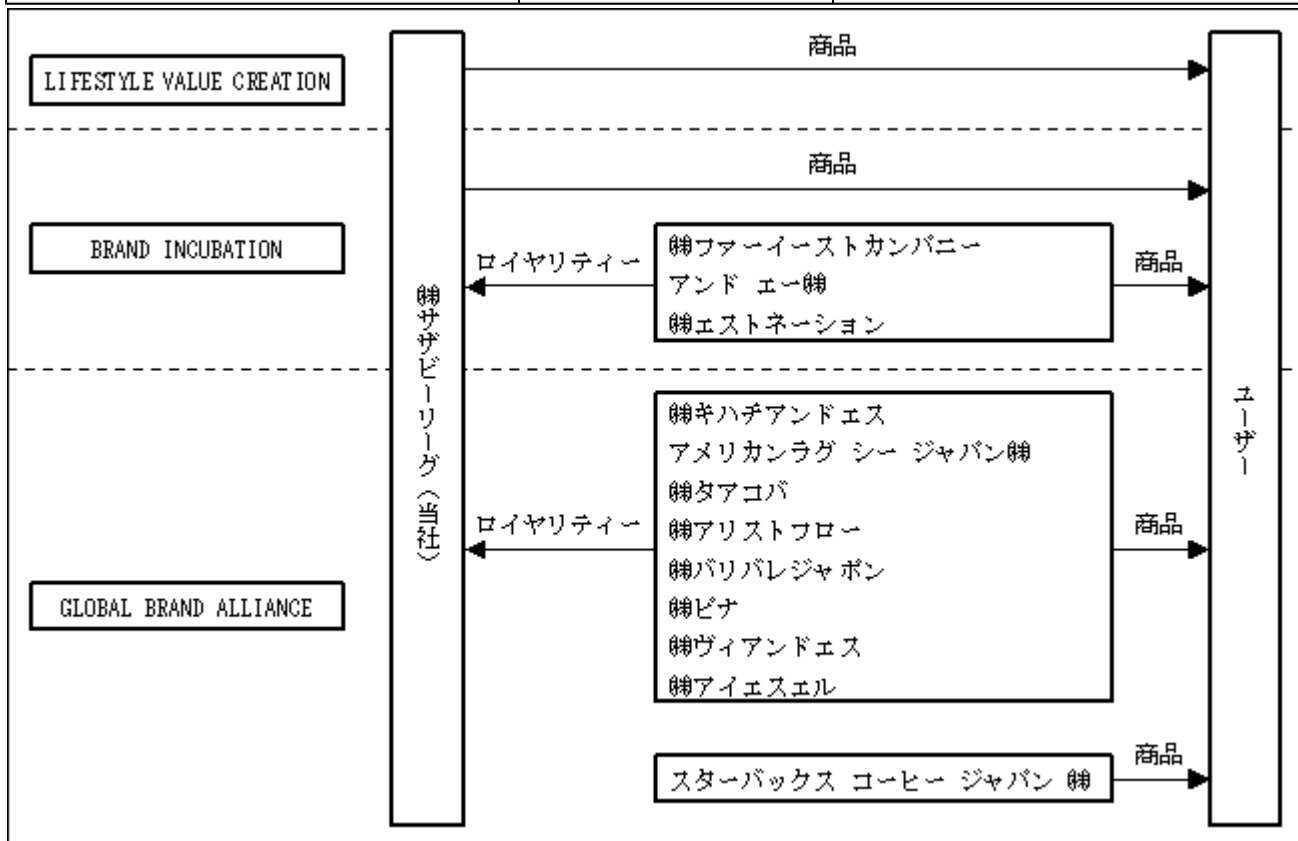
2【事業の内容】

「The SAZABY LEAGUE」は、グループアイデンティティーであり、株式会社サザビーリーグ（当社）及び連結子会社11社、関連会社1社によって構成される企業グループの名称であります。

3つの事業戦略としては、「ひとつ先のライフスタイルの創造「ライフスタイル バリュー クリエーション（LIFESTYLE VALUE CREATION）」、「様々なブランドの創造と育成「ブランド インキュベーション（BRAND INCUBATION）」、「グローバルな視点でのブランドコラボレーション「グローバル ブランド アライアンス（GLOBAL BRAND ALLIANCE）」となっております。

なお、事業戦略別の主要ブランド名及び主要な会社は次のとおりであり、当区分は戦略軸別のセグメント情報の区分と一致しております。当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに戦略軸別セグメントとの関連は次のとおりであり、当中間連結会計期間における重要な変更及び異動はありません。

区分	ブランド	主要な会社
ライフスタイル バリュー クリエーション (LIFESTYLE VALUE CREATION)	Afternoon Tea SADEU	当社
ブランド インキュベーション (BRAND INCUBATION)	SAZABY VIASAZABY agete NOJESS Ripeurb SALVIATI BAGGAGEHANDLERS UNION	当社
	ANAYI MANOUQUA allureville	(株)ファーイーストカンパニー
	And A	アンド エー(株)
	ESTNATION	(株)エストネーション
	KIHACHI	(株)キハチアンドエス
グローバル ブランド アライアンス (GLOBAL BRAND ALLIANCE)	AMERICAN RAG CIE	アメリカンラグ シー ジャパン(株)
	TAACOBABA	(株)タアコバ
	JANE PACKER	(株)アリストフロー
	bali barret	(株)バリバレジャポン
	CAMPER	(株)ピナ
	Valextra	(株)ヴィアンドエス
	Zadig & Voltaire	(株)アイエスエル
	STARBUCKS COFFEE	スターバックス コーヒー ジャパン (株)



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
LIFESTYLE VALUE CREATION	798(1,627)
BRAND INCUBATION	937 (174)
GLOBAL BRAND ALLIANCE	647 (513)
全社(共通)	437 (3)
合計	2,819(2,317)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人数(1人1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,599(1,718)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人数(1人1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の概況につきましては、The SAZABY LEAGUE中期計画の達成に向け、新規事業の積極的な出店、既存事業の中期事業戦略の検証（リブランディング等）と推進を軸に事業活動を行うと共に、各事業部門の利益管理及びキャッシュ・フロー マネジメントの徹底を図りました。

店舗の状況につきましては、当中間連結会計期間に45店舗を新たに出店し（単体17店舗、子会社計28店舗）、営業政策上14店舗を閉鎖し（単体8店舗、子会社計6店舗）、その結果、当中間連結会計期間末の店舗数は495店舗（前連結会計年度末464店舗）となりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高378億26百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益21億7百万円（同39.0%減）、経常利益27億58百万円（同29.5%減）、税金等調整前中間純利益21億77百万円（同10.8%減）、中間純利益10億79百万円（同6.3%減）となりました。また、1株当たり中間純利益は前中間連結会計期間の56.26円に対し、52.73円となりました。

(セグメント別事業の状況)

ひとつ先のライフスタイルの創造:ライフスタイル パリュー クリエーション (LIFESTYLE VALUE CREATION)

LIFESTYLE VALUE CREATIONの売上高は138億41百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

LIFESTYLE VALUE CREATIONでは「Afternoon Tea (Afternoon Tea LIVING/Afternoon Tea TEAROOM)」、及び飲食事業の「SADEU」を展開しております。

「衣食住」の異業種を複合したライフスタイル提案や専門性の追求はThe SAZABY LEAGUEの重要な事業戦略に位置付けられます。特に「Afternoon Tea」は1981年に事業を開始したオリジナルブランドであり、今秋には25周年を迎えました。事業規模も約300億円のビジネスとして成長してまいりましたので、今後の中期事業計画においては、事業の再成長のステージと位置づけるとともに、単なる数値追求ではなく、新たなライフスタイルビジネスの創造にも着手し、ブランド価値の更なる向上に注力してまいります。

様々なブランドの創造と育成:ブランド インキュベーション

(BRAND INCUBATION)「=100%出資子会社事業含む」

BRAND INCUBATIONの売上高は158億92百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

多様化する顧客のニーズに対して時代性やファッションの潮流をとらえ、他社と明確な差別化をもって、ひとつ先の多様な価値観/世界観の提案を推進し継続して次世代の業態/ブランドを創造し事業の確立を目指します。当社単体では主にバッグ事業、アクセサリ事業で複数ブランドを展開し、100%子会社3社（（株）ファーストカンパニー、アンド エー（株）、（株）エストネーション）でアパレル事業を展開しております。これらの事業ごとに中長期的な事業計画の推進を図り、収益力の向上を目指しております。

グローバルな視点でのブランドコラボレーション:グローバル ブランド アライアンス

(GLOBAL BRAND ALLIANCE)

GLOBAL BRAND ALLIANCEの売上高は、80億92百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

企業理念や経営に対する価値観を共有できる国内外のパートナーとの事業展開はThe SAZABY LEAGUEが提案していくライフスタイルの価値観をグローバル化していく上で重要な戦略です。世界の魅力的なコンセプトや価値観を日本のマーケットに浸透させ、事業そのものの成長を目指します。

ブランドコラボレーションには、下記のとおり子会社、関連会社がございます。

・子会社 8 社

飲食事業：(株)キハチアンドエス

アパレル関連事業：アメリカンラグ シー ジャパン(株) / (株)バリバレジャパン

ファッション関連事業：(株)ピナ / (株)ヴィアンドエス / (株)アイエスエル

ビューティサロン・ネイルサロン関連事業：(株)タアコバ

生花販売関連事業：(株)アリストフロー

・関連会社(持分法適用会社) 1 社

スターバックス コーヒー ジャパン(株)(当社出資：40.1%)

*持分法適用会社は、当該会社の当期純利益のうち当社の株式持分比率相当が、営業外損益において連結対象となり、当該会社の業績は連結経常利益・連結当期純利益に反映されます。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ15億1百万円減少し、115億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期と比べ収入が21億52百万円減少(前年同期比96.4%減)し、79百万円の収入となりました。これは営業利益が13億46百万円減少したこと、及びたな卸資産の増加額が5億93百万円増加したことや仕入債務の増加額が2億28百万円減少したことによる支出の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期と比べ支出が106億42百万円減少(同93.6%減)し、7億31百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が21億32百万円減少した一方で、有価証券の償還による収入が33億円あり、定期預金の純増加による支出が47億円、有価証券の取得による支出が40億円それぞれ減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期に比べ支出が31億31百万円増加(同166.5%増)し、50億12百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の純減少による支出が5億20百万円減少した一方で、長期借入金の返済による支出が35億23百万円増加したこと等によるものです。

2【販売の状況】

(1) 販売方法

当社リーグにおける、事業のセグメント（＝戦略別セグメント）としては、ひとつ先のライフスタイルの創造「ライフスタイル バリュー クリエーション（LIFESTYLE VALUE CREATION）」、様々なブランドの創造と育成「ブランド インキュベーション（BRAND INCUBATION）」、グローバルな視点でのブランドコラボレーション「グローバル ブランド アライアンス（GLOBAL BRAND ALLIANCE）」となっております。

販売経路については、直営店、百貨店型（商品供給契約に基づく販売）、ショッピングセンター型、その他（卸売型、OEM等）に分類されます。

経路別の販売高比率をセグメントごとに示すと以下のとおりであります。

事業のセグメント別の名称	販売経路	当中間連結会計期間販売高比率（％）	
LIFESTYLE VALUE CREATION	当 社	ユーザー	1.9
	百貨店	ユーザー	21.3
	ショッピングセンター型	ユーザー	12.6
	その他	ユーザー	0.8
BRAND INCUBATION	当社及び連結子会社	ユーザー	4.8
	百貨店	ユーザー	23.2
	ショッピングセンター型	ユーザー	13.0
	その他	ユーザー	1.0
GLOBAL BRAND ALLIANCE	連結子会社	ユーザー	5.7
	百貨店	ユーザー	7.0
	ショッピングセンター型	ユーザー	7.1
	その他	ユーザー	1.6

（注）1．当社リーグの店舗は、「LIFESTYLE VALUE CREATION」172店舗、「BRAND INCUBATION」229店舗、「GLOBAL BRAND ALLIANCE」94店舗、合計495店舗となっております。

2．セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

セグメント別売上高

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
LIFESTYLE VALUE CREATION	13,841,871	36.6	102.0
BRAND INCUBATION	15,892,466	42.0	86.7
GLOBAL BRAND ALLIANCE	8,092,005	21.4	117.4
合計	37,826,343	100.0	97.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

セグメント別売上高の詳細

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
LIFESTYLE VALUE CREATION			
(株)サザビーリーグ	13,841,871	36.6	102.0
小計	13,841,871	36.6	102.0
BRAND INCUBATION			
(株)サザビーリーグ	7,300,580	19.3	65.9
(株)ファーイーストカンパニー	3,994,866	10.6	119.1
アンド エー(株)	1,740,357	4.6	104.8
(株)エストネーション	2,856,662	7.5	128.6
小計	15,892,466	42.0	86.7
GLOBAL BRAND ALLIANCE			
(株)キハチアンドエス	4,313,801	11.4	94.4
アメリカンラグ シー ジャパン(株)	1,982,460	5.2	111.3
(株)タアコバ	255,826	0.7	139.6
(株)アリストフロー	289,635	0.8	95.8
(株)バリバレジャポン	95,769	0.3	174.2
(株)ピナ	1,054,128	2.8	-
(株)ヴィアンドエス	52,893	0.1	-
(株)アイエスエル	47,489	0.1	-
小計	8,092,005	21.4	117.4
合計	37,826,343	100.0	97.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

形態別売上高

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
路面店舗	4,699,996	12.4	109.0
百貨店型	19,482,410	51.5	91.8
ショッピングセンター型	12,361,377	32.7	108.6
その他	1,282,559	3.4	68.9
合計	37,826,343	100.0	97.5

- (注) 1. その他は、特別ご招待会等の売上であります。
 2. 形態別売上の店舗の括りについては契約形態に基づき、区分を行っております。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 4. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【仕入実績】

セグメント別仕入高

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
LIFESTYLE VALUE CREATION	4,268,299	31.4	101.3
BRAND INCUBATION	6,142,867	45.1	90.2
GLOBAL BRAND ALLIANCE	3,202,254	23.5	136.4
合計	13,613,421	100.0	101.8

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

4【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社リーグが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はございません。

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社は「衣食住」にかかわるオリジナルブランドの製品を製造し、独自の世界観・価値観を追求していくために、各事業にわたって商品企画、デザインの開発を行っております。当中間連結会計期間における各事業の研究の目的、研究開発費は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億44百万円となっております。

「LIFESTYLE VALUE CREATION」

オリジナリティをもったライフスタイル提案を追求するために、5百万円の研究開発費を計上しております。

「BRAND INCUBATION」

多様化する消費者のニーズに対して時代性やファッションの潮流をとらえ、魅力のある商品提供を継続的に行うために、1億19百万円の研究開発費を計上しております。

「GLOBAL BRAND ALLIANCE」

新商品の開発や季節的提案性をはかるために、19百万円の研究開発費を計上しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,939,200	20,939,200	ジャスダック証券取引所	-
計	20,939,200	20,939,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成14年6月19日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,246	1,232
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	124,600	123,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1 3,369	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年10月1日 至平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1 . 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合及び「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 2 . 各新株予約権の一部行使はできないこととする。
その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 3 . 新株予約権の割当を受けた対象者が当社に在任・在籍しなくなった場合には、新株予約権割当契約に定める場合を除き、新株予約権を行使することはできない。
新株予約権の割当を受けた対象者が死亡した場合には、新株予約権割当契約の定めるところにより、死亡の日と権利行使期間の始期のいずれか遅い日から12ヶ月までは相続人が権利を行使することができる。
新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他の一切の処分はできないものとする。
上記事項の詳細その他について、新株予約権割当契約に定めるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	20,939,200	-	4,593,973	-	5,752,323

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鈴木 陸三	東京都港区	4,792	22.89
森 正督	東京都世田谷区	2,186	10.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2-11-3	1,214	5.80
角田 雄二	東京都港区	1,172	5.60
森 正樹	東京都世田谷区	933	4.46
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッドルクセンブルグ131800 (常代)株みずほコーポレーション銀行兜町証券決済業務室	THE BANK OF NEW YORK EUROPE LIMITED LUX BRANCH ACCOUNT CLIENT (STANDARD RATE) 6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	916	4.38
中村 洋	神奈川県逗子市逗子	686	3.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	593	2.83
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	515	2.46
森 真弓	東京都世田谷区	504	2.41
森 由佳子	東京都世田谷区	504	2.41
計	-	14,017	66.94

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,477,900	204,779	-
単元未満株式	普通株式 700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,939,200	-	-
総株主の議決権	-	204,779	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権の数52個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サザビーリーグ	東京都渋谷区元 代々木町49番13号	460,600	-	460,600	2.20
計	-	460,600	-	460,600	2.20

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,550	3,460	3,370	3,220	3,430	3,420
最低(円)	3,300	3,250	3,020	3,060	3,090	3,220

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間財務諸表については中央青山監査法人より中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第34期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第34期中間会計期間の中間財務諸表 中央青山監査法人

第35期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第35期中間会計期間の中間財務諸表 監査法人トーマツ

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもって名称をみすず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		20,323,421		15,623,552		20,687,359		
2. 受取手形 及び売掛金		5,936,974		5,594,761		5,874,273		
3. 有価証券		-		2,997,989		3,995,905		
4. たな卸資産		4,505,550		5,778,728		4,642,500		
5. その他		1,780,574		1,565,473		1,272,114		
貸倒引当金		48,542		36,798		43,233		
流動資産合計		32,497,980	48.9	31,523,707	48.0	36,428,918	52.2	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物 及び構築物		6,855,734		7,464,216		7,335,902		
減価償却 累計額		2,774,551	4,081,182	3,002,560	4,461,655	2,912,848	4,423,054	
(2) 土地			347,780		347,780		347,780	
(3) 建設仮勘定			63,420		81,877		42,321	
(4) その他		2,138,103		2,379,553		2,285,667		
減価償却 累計額		1,410,397	727,706	1,495,270	884,282	1,483,105	802,562	
有形固定資産合計			5,220,089		5,775,595		5,615,717	8.0
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			659,879		812,237		668,983	
(2) その他			116,238		107,049		110,251	
無形固定資産合計			776,118		919,287		779,234	1.1
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			6,372,093		5,113,366		5,464,297	
(2) 関係会社株式			8,482,445		9,388,485		8,852,686	
(3) 敷金 及び保証金			6,720,780		7,049,380		6,947,432	
(4) その他			6,430,559		5,851,900		5,724,057	
投資 その他の資産計			28,005,878	42.0	27,403,132	41.8	26,988,474	38.7
固定資産合計			34,002,086	51.1	34,098,015	52.0	33,383,426	47.8
資産合計			66,500,067	100.0	65,621,722	100.0	69,812,345	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形 及び買掛金		4,205,588		3,716,346		3,653,000	
2. 短期借入金		5,264,396		1,738,946		5,949,396	
3. 未払法人税等		1,316,267		1,457,295		1,899,498	
4. 未払費用		3,436,179		3,587,634		3,702,943	
5. 賞与引当金		744,195		890,215		518,538	
6. 役員賞与引当金		-		77,850		-	
7. その他		629,281		982,690		1,065,543	
流動負債合計		15,595,907	23.4	12,450,978	19.0	16,788,921	24.0
固定負債							
1. 長期借入金		2,163,620		1,214,674		1,556,422	
2. 退職給付引当金		211,908		242,923		224,237	
3. 役員退職慰労 引当金		1,051,518		1,063,119		1,064,394	
4. その他		353,339		298,668		353,339	
固定負債合計		3,780,386	5.7	2,819,386	4.3	3,198,393	4.6
負債合計		19,376,294	29.1	15,270,364	23.3	19,987,315	28.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		168,847	0.3	-	-	183,623	0.3
(資本の部)							
資本金		4,593,973	6.9	-	-	4,593,973	6.6
資本剰余金		5,752,323	8.7	-	-	5,752,323	8.2
利益剰余金		38,291,764	57.6	-	-	40,923,521	58.6
その他有価証券 評価差額金		158,602	0.2	-	-	213,598	0.3
自己株式		1,841,737	2.8	-	-	1,842,009	2.6
資本合計		46,954,925	70.6	-	-	49,641,406	71.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		66,500,067	100.0	-	-	69,812,345	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	4,593,973	7.0	-	-
2 資本剰余金		-	-	5,752,323	8.8	-	-
3 利益剰余金		-	-	41,347,124	63.0	-	-
4 自己株式		-	-	1,842,009	2.8	-	-
株主資本合計		-	-	49,851,411	76.0	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	180,397	0.3	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	110,814	0.1	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	291,212	0.4	-	-
少数株主持分		-	-	208,733	0.3	-	-
純資産合計		-	-	50,351,358	76.7	-	-
負債純資産合計		-	-	65,621,722	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		38,779,285	100.0	37,826,343	100.0	80,671,154	100.0
売上原価		12,855,446	33.2	12,470,324	33.0	26,754,665	33.2
売上総利益		25,923,839	66.8	25,356,018	67.0	53,916,489	66.8
営業収入		78,457	0.2	42,398	0.1	123,444	0.2
営業総利益		26,002,296	67.0	25,398,416	67.1	54,039,934	67.0
販売費 及び一般管理費							
1. 販売物流費		782,339		790,300		1,639,053	
2. 包装費		277,833		278,576		624,885	
3. 支払 ロイヤリティ		340,899		106,199		613,593	
4. 家賃		6,770,351		6,935,764		14,269,987	
5. 広告宣伝費		546,048		674,933		1,266,197	
6. 役員報酬		177,850		179,200		420,838	
7. 給与手当		6,861,645		6,920,750		15,296,139	
8. 賞与引当金繰入額		744,195		890,215		518,538	
9. 役員賞与引当金 繰入額		-		77,850		-	
10. 退職給付費用		11,662		31,454		22,631	
11. 役員退職慰労 引当金繰入額		33,532		22,206		46,779	
12. 法定福利厚生費		942,441		976,383		2,056,826	
13. 通勤費		433,037		414,178		855,610	
14. 水道光熱費		548,364		543,022		1,067,045	
15. 保険料		82,860		83,943		110,255	
16. 減価償却費		478,031		510,416		1,000,249	
17. その他		3,517,401		3,855,694		7,375,722	
営業利益		3,453,798	8.9	2,107,327	5.6	6,855,579	8.5
営業外収益							
1. 受取利息		20,801		43,834		64,640	
2. 受取配当金		1,309		1,226		1,762	
3. 業務委託報酬		19,473		21,892		55,284	
4. 投資利益		22,470		28,608		44,819	
5. 持分法による 投資利益		341,336		510,483		711,577	
6. その他		117,812		89,056		179,488	
営業外費用							
1. 支払利息		49,125		28,063		90,053	
2. 業務委託手数料		5,794		4,710		11,480	
3. その他		10,201		11,519		19,667	
経常利益		3,911,882	10.0	2,758,135	7.3	7,791,951	9.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		7,327		6,434		12,635	
2. 固定資産売却益	1	990,261		-		990,261	
3. その他		491	998,079	-	6,434	1,367,913	2,370,810
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	209,297		381,112		411,568	
2. 役員退職慰労金		-		176,518		-	
3. 減損損失	3	2,110,435		-		2,110,435	
4. その他		148,589	2,468,321	29,253	586,884	208,553	2,730,556
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,441,641		2,177,685		7,432,204
法人税、住民税 及び事業税		1,271,854		1,231,644		3,515,496	
法人税等調整額		9,847	1,262,007	158,939	1,072,704	90,540	3,606,037
少数株主利益 (控除)			27,415		25,110		42,191
中間(当期) 純利益			1,152,218		1,079,870		3,783,976

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,752,323		5,752,323
資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,752,323		5,752,323
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			37,612,921		37,612,921
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,152,218	1,152,218	3,783,976	3,783,976
利益剰余金減少高					
1. 配当金		358,375		358,375	
2. 役員賞与		115,000	473,375	115,000	473,375
利益剰余金 中間期末(期末)残高			38,291,764		40,923,521

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	4,593,973	5,752,323	40,923,521	1,842,009	49,427,808
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			460,767		460,767
利益処分による役員賞与			195,500		195,500
中間純利益			1,079,870		1,079,870
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	423,603	-	423,603
平成18年9月30日 残高 （千円）	4,593,973	5,752,323	41,347,124	1,842,009	49,851,411

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	213,598	-	213,598	183,623	49,825,030
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当					460,767
利益処分による役員賞与					195,500
中間純利益					1,079,870
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	33,200	110,814	77,614	25,110	102,724
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	33,200	110,814	77,614	25,110	526,327
平成18年9月30日 残高 （千円）	180,397	110,814	291,212	208,733	50,351,358

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,441,641	2,177,685	7,432,204
減価償却費		478,031	510,416	1,000,249
減損損失		2,110,435	-	2,110,435
持分法による投資利益		341,336	510,483	711,577
長期前払費用償却額		119,645	121,751	247,091
貸倒引当金の減少額		7,327	6,434	12,635
退職給付引当金の増加額		16,321	18,686	28,649
役員退職慰労引当金の減少額		40,184	1,275	27,308
賞与引当金の増加額 (減少額)		181,127	371,676	44,529
役員賞与引当金の増加額		-	77,850	-
有形固定資産除却損		209,297	381,112	411,568
固定資産売却益		990,261	-	990,261
固定資産売却損		131,901	-	-
受取利息及び受取配当金		22,111	45,060	66,402
支払利息		49,125	28,063	90,053
外国為替差損		129	391	6
売上債権の減少額		442,508	279,511	505,210
たな卸資産の増加額		542,962	1,136,228	679,911
前払年金費用の減少額 (増加額)		15,408	2,572	187,393
仕入債務の増加額 (減少額)		292,103	63,346	260,484
預り金の増加額 (減少額)		147,791	33,776	54,483
未払金の減少額		36,235	40,361	34,660
未払費用の増加額 (減少額)		163,684	130,357	103,080
未払消費税等の減少額		67,444	12,806	40,156
役員賞与の支払額		115,000	195,500	115,000
その他		285,237	266,179	163,482
小計		3,697,282	1,654,598	8,649,227
利息及び配当金の受取額		75,754	126,306	109,701
利息の支払額		48,334	30,625	89,187
法人税等の支払額		1,492,316	1,670,468	3,159,411
営業活動による キャッシュ・フロー		2,232,386	79,811	5,510,329

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		4,000,000	-	5,997,340
有価証券の償還による収入		-	3,300,000	-
有価証券の売却等による収入		24,933	-	52,404
有形固定資産の取得による支出		439,174	823,779	1,320,787
有形固定資産の売却による収入		2,135,396	-	2,193,928
無形固定資産の取得による支出		54,107	272,763	-
短期貸付金の増加額		19,366	-	-
長期貸付金による支出		10,000	-	33,000
長期貸付金の回収による収入		14,998	12,070	28,278
長期前払費用の支払による支出		98,096	45,929	232,515
敷金・保証金等の支払による 支出		601,528	316,748	956,998
敷金・保証金の返還による収入		367,811	92,483	1,009,788
保険積立金の支払による支出		37,090	35,671	74,118
保険積立金の満期による収入		350	-	554,165
定期預金の純増額		7,300,000	2,600,000	4,500,000
長期性預金の預入による支出		1,000,000	-	1,000,000
預り保証金の入金による収入		84,792	-	84,792
預り保証金の返還による支出		359,879	54,671	359,879
その他の支出額		87,554	-	120,207
その他の収入額		4,047	-	105,277
その他		-	13,399	-
投資活動による キャッシュ・フロー		11,374,466	731,611	10,566,214
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,100,000	580,000	650,000
長期借入金の返済による支出		448,668	3,972,198	820,866
親会社による配当金の支払額		358,408	460,762	358,984
自己株式買取による支出		-	-	272
少数株主からの払込による収入		26,100	-	26,100
財務活動による キャッシュ・フロー		1,880,976	5,012,960	1,804,022
現金及び現金同等物に係る 換算差額		129	391	6
現金及び現金同等物の 減少額		11,023,185	5,665,151	6,859,913
現金及び現金同等物の 期首残高		24,046,607	17,186,693	24,046,607
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	13,023,421	11,521,542	17,186,693

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社11社はすべて連結されております。</p> <p>連結子会社の名称は㈱キハチアンドエス、㈱ファーイーストカンパニー、アメリカン ラグ シー ジャパン㈱、㈱エストネーション、アンド エー㈱、㈱タアコバ、㈱アリストフロー、㈱バリバレジャポン、㈱ピナ、㈱ヴィアンドエス及び㈱アイエスエルであります。</p> <p>なお㈱ピナ及び㈱ヴィアンドエスは、平成17年6月、㈱アイエスエルは、平成17年9月に設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社11社はすべて連結されております。</p> <p>連結子会社の名称は㈱キハチアンドエス、㈱ファーイーストカンパニー、アメリカン ラグ シー ジャパン㈱、㈱エストネーション、アンド エー㈱、㈱タアコバ、㈱アリストフロー、㈱バリバレジャポン、㈱ピナ、㈱ヴィアンドエス及び㈱アイエスエルであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社11社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の名称は㈱キハチアンドエス、㈱ファーイーストカンパニー、アメリカン ラグ シー ジャパン㈱、㈱エストネーション、アンド エー㈱、㈱タアコバ、㈱アリストフロー、㈱バリバレジャポン、㈱ピナ、㈱ヴィアンドエス及び㈱アイエスエルであります。</p> <p>上記のうち、㈱ピナ、㈱ヴィアンドエス、㈱アイエスエルの3社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社1社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用会社の名称はスターバックス コーヒー ジャパン㈱であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社11社の中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社11社の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>b デリバティブ 時価法</p> <p>c たな卸資産 イ 商品 (イ) バッグ、雑貨、家具他 総平均法による原価法 (ロ) 食品 最終仕入原価法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 8～18年</p> <p>b 無形固定資産 イ 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法 ロ その他の無形固定資産 定額法</p> <p>c 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、会社支給見積額のうち当中間期対応分を計上しております。</p> <p>c</p>	<p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産 イ 商品 (イ) バッグ、雑貨、家具他 同左 (ロ) 食品 同左 ロ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 イ 自社利用のソフトウェア 同左 ロ その他の無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち当中間連結会計期間対応分を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分を計上しております。</p>	<p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産 イ 商品 (イ) バッグ、雑貨、家具他 同左 (ロ) 食品 同左 ロ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 イ 自社利用のソフトウェア 同左 ロ その他の無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、会社支給見積額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>c</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額を処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。 また、一部の連結子会社については簡便法を適用しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 また、執行役員（従業員に限る。）についても、中間期末要支給額を計上しており、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。 ただし、連結子会社については、内規がないため、引当金を設定しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>d 退職給付引当金 同左</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額を処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。 また、一部の連結子会社については簡便法を適用しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 また、執行役員（従業員に限る。）についても、期末要支給額を計上しており、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。 ただし、連結子会社については、内規がないため、引当金を設定しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="164 589 477 656"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、取締役会決議に基づき、一定の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、取締役会決議に基づき、個別契約ごとにヘッジ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性の評価</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約等及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="595 589 908 656"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で、取締役会決議に基づき、個別契約ごとにヘッジ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性の評価</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1026 589 1339 723"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、取締役会決議に基づき、一定の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、取締役会決議に基づき、個別契約ごとにヘッジ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性の評価</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を、半期ごとに比較し、双方の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債務	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
金利スワップ	借入金															
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
金利スワップ	借入金															
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	外貨建金銭債務															
金利スワップ	借入金															
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>														

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に開始する連結会計年度から実施されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は2,110,435千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(退職給付引当金に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は40,887千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は50,031,809千円であります。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与につきましては、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ77,850千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に開始する連結会計年度から実施されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は2,110,435千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(退職給付会計に係る会計基準) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は81,774千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>証券取引法及び証券取引法施行令が改正され、一定の匿名組合の契約上の権利が証券取引法上の有価証券として取り扱われることとなったことから、投資その他の資産「その他」のうち、証券取引法上の有価証券に該当するもの(前中間連結会計期間 306,942千円、当中間連結会計期間 300,221千円)については、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間にの「その他」に含まれている「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」は、それぞれ942千円および1,018千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却等による収入」「有形固定資産の売却による収入」及び「その他の支出額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」として表示することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有価証券の売却等による収入」は23,761千円、「有形固定資産の売却による収入」は2,638千円、「その他の支出額」は 12,999千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>1. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>スターバックス コーヒー ジャパン(株) 1,018,750千円</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>スターバックス コーヒー ジャパン(株) 708,250千円</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>スターバックス コーヒー ジャパン(株) 783,500千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																										
<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,149千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>974,111千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>990,261千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県矢板市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、ブランド単位でグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各ブランドにおいては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産である土地については時価が著しく下落し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,110,435千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、福岡県福岡市2,083,235千円、北海道札幌市11,800千円、栃木県矢板市15,400千円であります。</p>	建物及び構築物	16,149千円	土地	974,111千円	計	990,261千円	場所	用途	種類	福岡県福岡市	遊休資産	土地	北海道札幌市	遊休資産	土地	栃木県矢板市	遊休資産	土地	<p>1.</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>308,237千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>26,811千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26,247千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>19,815千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>381,112千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物	308,237千円	什器備品	26,811千円	ソフトウェア	26,247千円	長期前払費用	19,815千円	計	381,112千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,149千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>974,111千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>990,261千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>339,277千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,499千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>49,502千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,140千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>15,148千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>411,568千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県矢板市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、ブランド単位でグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各ブランドにおいては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産である土地については時価が著しく下落し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,110,435千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、福岡県福岡市2,083,235千円、北海道札幌市11,800千円、栃木県矢板市15,400千円であります。</p>	建物及び構築物	16,149千円	土地	974,111千円	計	990,261千円	建物	339,277千円	構築物	3,499千円	什器備品	49,502千円	ソフトウェア	4,140千円	長期前払費用	15,148千円	計	411,568千円	場所	用途	種類	福岡県福岡市	遊休資産	土地	北海道札幌市	遊休資産	土地	栃木県矢板市	遊休資産	土地
建物及び構築物	16,149千円																																																											
土地	974,111千円																																																											
計	990,261千円																																																											
場所	用途	種類																																																										
福岡県福岡市	遊休資産	土地																																																										
北海道札幌市	遊休資産	土地																																																										
栃木県矢板市	遊休資産	土地																																																										
建物	308,237千円																																																											
什器備品	26,811千円																																																											
ソフトウェア	26,247千円																																																											
長期前払費用	19,815千円																																																											
計	381,112千円																																																											
建物及び構築物	16,149千円																																																											
土地	974,111千円																																																											
計	990,261千円																																																											
建物	339,277千円																																																											
構築物	3,499千円																																																											
什器備品	49,502千円																																																											
ソフトウェア	4,140千円																																																											
長期前払費用	15,148千円																																																											
計	411,568千円																																																											
場所	用途	種類																																																										
福岡県福岡市	遊休資産	土地																																																										
北海道札幌市	遊休資産	土地																																																										
栃木県矢板市	遊休資産	土地																																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,939,200	-	-	20,939,200
合計	20,939,200	-	-	20,939,200
自己株式				
普通株式	460,664	-	-	460,664
合計	460,664	-	-	460,664

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	460,767	普通配当 17.5 特別配当 5.0	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 20,323,421千円	現金及び預金 15,623,552千円	現金及び預金 20,687,359千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 7,300,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 7,100,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 4,500,000千円
現金及び現金同等物 13,023,421千円	取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券) 2,997,989千円	有価証券(現金同等物) 999,334千円
	現金及び現金同等物 11,521,542千円	現金及び現金同等物 17,186,693千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(什器備品)</td> <td style="text-align: right;">1,081,281</td> <td style="text-align: right;">570,542</td> <td style="text-align: right;">510,739</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">592,625</td> <td style="text-align: right;">393,254</td> <td style="text-align: right;">199,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,673,906</td> <td style="text-align: right;">963,797</td> <td style="text-align: right;">710,109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(什器備品)	1,081,281	570,542	510,739	その他	592,625	393,254	199,370	合計	1,673,906	963,797	710,109	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(什器備品)</td> <td style="text-align: right;">1,075,800</td> <td style="text-align: right;">472,455</td> <td style="text-align: right;">603,344</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">368,421</td> <td style="text-align: right;">219,027</td> <td style="text-align: right;">149,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,444,221</td> <td style="text-align: right;">691,482</td> <td style="text-align: right;">752,738</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(什器備品)	1,075,800	472,455	603,344	その他	368,421	219,027	149,393	合計	1,444,221	691,482	752,738	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(什器備品)</td> <td style="text-align: right;">948,552</td> <td style="text-align: right;">509,366</td> <td style="text-align: right;">439,185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">522,079</td> <td style="text-align: right;">350,571</td> <td style="text-align: right;">171,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,470,632</td> <td style="text-align: right;">859,938</td> <td style="text-align: right;">610,693</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(什器備品)	948,552	509,366	439,185	その他	522,079	350,571	171,508	合計	1,470,632	859,938	610,693
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他(什器備品)	1,081,281	570,542	510,739																																															
その他	592,625	393,254	199,370																																															
合計	1,673,906	963,797	710,109																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他(什器備品)	1,075,800	472,455	603,344																																															
その他	368,421	219,027	149,393																																															
合計	1,444,221	691,482	752,738																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他(什器備品)	948,552	509,366	439,185																																															
その他	522,079	350,571	171,508																																															
合計	1,470,632	859,938	610,693																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">292,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">431,772千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">724,727千円</td> </tr> </table>	1年内	292,954千円	1年超	431,772千円	合計	724,727千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">290,083千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">479,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">769,353千円</td> </tr> </table>	1年内	290,083千円	1年超	479,270千円	合計	769,353千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">253,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">372,660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">626,116千円</td> </tr> </table>	1年内	253,456千円	1年超	372,660千円	合計	626,116千円																														
1年内	292,954千円																																																	
1年超	431,772千円																																																	
合計	724,727千円																																																	
1年内	290,083千円																																																	
1年超	479,270千円																																																	
合計	769,353千円																																																	
1年内	253,456千円																																																	
1年超	372,660千円																																																	
合計	626,116千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">211,149千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">188,901千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,557千円</td> </tr> </table>	支払リース料	211,149千円	減価償却費相当額	188,901千円	支払利息相当額	9,557千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">160,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">151,338千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,582千円</td> </tr> </table>	支払リース料	160,439千円	減価償却費相当額	151,338千円	支払利息相当額	8,582千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">377,855千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">354,536千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,977千円</td> </tr> </table>	支払リース料	377,855千円	減価償却費相当額	354,536千円	支払利息相当額	17,977千円																														
支払リース料	211,149千円																																																	
減価償却費相当額	188,901千円																																																	
支払利息相当額	9,557千円																																																	
支払リース料	160,439千円																																																	
減価償却費相当額	151,338千円																																																	
支払利息相当額	8,582千円																																																	
支払リース料	377,855千円																																																	
減価償却費相当額	354,536千円																																																	
支払利息相当額	17,977千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>2.オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,394,649千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,724,813千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,119,463千円</td> </tr> </table>	1年内	1,394,649千円	1年超	3,724,813千円	合計	5,119,463千円	<p>2.オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,285,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,596,539千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,881,884千円</td> </tr> </table>	1年内	1,285,344千円	1年超	2,596,539千円	合計	3,881,884千円	<p>2.オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,400,494千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,058,320千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,458,814千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,400,494千円	1年超	3,058,320千円	合計	4,458,814千円																														
1年内	1,394,649千円																																																	
1年超	3,724,813千円																																																	
合計	5,119,463千円																																																	
1年内	1,285,344千円																																																	
1年超	2,596,539千円																																																	
合計	3,881,884千円																																																	
1年内	1,400,494千円																																																	
1年超	3,058,320千円																																																	
合計	4,458,814千円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 社債	5,693,224	5,671,165	22,059
合計	5,693,224	5,671,165	22,059

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	88,305	355,448	267,142
合計	88,305	355,448	267,142

3 . 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式		23,200
匿名組合出資金		300,221

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 社債	398,062	389,036	9,026
(2) その他	6,997,989	6,860,745	137,244
合計	7,396,051	7,249,781	146,270

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	88,305	392,159	303,853
合計	88,305	392,159	303,853

3. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		23,200
匿名組合出資金		299,945

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 社債	1,697,148	1,684,245	12,903
(2) その他	6,996,675	6,817,831	178,843
合計	8,693,823	8,502,076	191,747

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	88,305	448,080	359,775
合計	88,305	448,080	359,775

3. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		23,200
匿名組合出資金		295,098

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引	670,663	11,813	7,490

(注) 1. 時価の算定方法

当中間連結会計期間末の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引	888,890	9,587	16,363

(注) 1. 時価の算定方法

当中間連結会計期間末の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引	998,495	4,843	8,490

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	LIFESTYLE VALUE CREATION (千円)	BRAND INCUBATION (千円)	GLOBAL BRAND ALLIANCE (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高・営業収入						
(1) 外部顧客に対する 売上高・営業収入	13,563,910	18,322,638	6,892,736	38,779,285	78,457	38,857,742
(2) セグメント間の 内部売上高・営業収入	1,321	1,324	5,201	7,847	7,847	-
計	13,565,231	18,323,963	6,897,938	38,787,133	70,609	38,857,742
営業費用	11,866,227	15,552,992	6,651,636	34,070,856	1,333,087	35,403,943
営業利益	1,699,003	2,770,970	246,302	4,716,276	1,262,478	3,453,798

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

(事業区分の変更)

事業区分につきましては、従来、「衣」「住」「食」の3区分としていましたが、事業戦略において用いている区分に統一するため、当中間連結会計期間より区分方法を変更することとしました。

新たな事業区分につきましては、当社グループの経営方針に照らし、より明確な情報提供を行うことを目的として、「LIFESTYLE VALUE CREATION(ひとつ先のライフスタイルの創造)」「BRAND INCUBATION(様々なブランドの創造と育成)=100%出資子会社事業含む」「GLOBAL BRAND ALLIANCE(グローバルな視点でのブランドコラボレーション)」という3つの区分といたしました。

なお、当中間連結会計期間のセグメント情報を、前中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると下記のようになります。

	衣 (千円)	住 (千円)	食 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高・営業収入						
(1) 外部顧客に対する 売上高・営業収入	20,342,862	7,443,297	10,993,124	38,779,285	78,457	38,857,742
(2) セグメント間の 内部売上高・営業収入	1,436	6,058	1,661	9,157	9,157	-
計	20,344,299	7,449,356	10,994,786	38,788,442	69,300	38,857,742
営業費用	17,501,218	6,280,994	10,286,480	34,068,693	1,335,250	35,403,943
営業利益	2,843,080	1,168,362	708,305	4,719,749	1,265,950	3,453,798

2. 各事業区分に属する主要な商品の名称等

(1) LIFESTYLE VALUE CREATION

当社オリジナルブランドによる、雑貨、家具、飲食事業の展開

雑貨、家具事業: Afternoon Tea (Afternoon Tea LIVING)

飲食事業: Afternoon Tea (Afternoon Tea TEA ROOM) / SADEU

(2) BRAND INCUBATION

当社オリジナルブランドによる、アクセサリ事業の展開及び100%子会社でアパレル事業の展開

バッグ事業: SAZABY / VIASAZABY / agnès b.VOYAGE / agnès b.VOYAGE de luxe /

BAGGAGEHANDLERS UNION

アクセサリ事業: agete / NOJESS / Ripeurb

アパレル関連事業: ANAYI / MANOUQUA / And A / ESTNATION

(3) GLOBAL BRAND ALLIANCE

ブランドコラボレーションによる事業

飲食事業：KIHACHI

アパレル関連事業：AMERICAN RAG CIE / bali barret / Zadig & Voltaire

ファッション関連事業：CAMPER / Valextra

ビューティサロン・ネイルサロン関連事業：TAACOBА

生花販売関連事業：JANE PACKER

3. 売上高・営業収入のうち消去又は全社の項目に、ロイヤリティー収入等営業収入を含めております。なお、この営業収入は、本社機能のサービス提供により獲得される収入でありますので、消去又は全社の項目に表示しております。
4. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間において用いた事業区分では1,340,935千円、前中間連結会計期間において用いた事業区分では1,344,647千円であり、その主なものは、ロイヤリティー収入等獲得のための人件費等、親会社の本社総務部及び経理部等の管理部門に係る費用であります。
5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「『退職給付会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付会計に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、LIFESTYLE VALUE CREATIONが17,068千円、BRAND INCUBATIONが19,812千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	LIFESTYLE VALUE CREATION (千円)	BRAND INCUBATION (千円)	GLOBAL BRAND ALLIANCE (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高・営業収入						
(1) 外部顧客に対する 売上高・営業収入	13,841,871	15,892,466	8,092,005	37,826,343	42,398	37,868,741
(2) セグメント間の 内部売上高・営業収入	1,034	8,559	7,598	17,192	17,192	-
計	13,842,905	15,901,025	8,099,604	37,843,535	25,206	37,868,741
営業費用	11,676,377	14,231,907	8,289,869	34,198,154	1,563,259	35,761,414
営業利益又は営業損失()	2,166,528	1,669,117	190,265	3,645,380	1,538,053	2,107,327

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な商品の名称等

(1) LIFESTYLE VALUE CREATION

当社オリジナルブランドによる、雑貨、家具、飲食事業の展開

雑貨、家具事業：Afternoon Tea (Afternoon Tea LIVING)

飲食事業：Afternoon Tea (Afternoon Tea TEA ROOM) / SADEU

(2) BRAND INCUBATION

当社オリジナルブランドによる、アクセサリ事業の展開及び100%子会社でアパレル事業の展開

バッグ事業：SAZABY / VIASAZABY / BAGGAGEHANDLERS UNION

アクセサリ事業：agete / NOJESS / Ripeurb / SALVIATI

アパレル関連事業：ANAYI / MANOUQUA / allureville / And A / ESTNATION

(3) GLOBAL BRAND ALLIANCE

ブランドコラボレーションによる事業

飲食事業：KIHACHI

アパレル関連事業：AMERICAN RAG CIE / bali barret / Zadig & Voltaire

ファッション関連事業：CAMPER / Valextra

ビューティサロン・ネイルサロン関連事業：TAACOBBA

生花販売関連事業：JANE PACKER

3. 売上高・営業収入のうち消去又は全社の項目に、ロイヤリティー収入等営業収入を含めております。なお、この営業収入は、本社機能のサービス提供により獲得される収入でありますので、消去又は全社の項目に表示しております。

4. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,576,940千円であり、その主なものは、ロイヤリティー収入等獲得のための人件費等、親会社の本社総務部及び経理部等の管理部門に係る費用であります。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、BRAND INCUBATIONが6,600千円、全社が71,250千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	LIFESTYLE VALUE CREATION (千円)	BRAND INCUBATION (千円)	GLOBAL BRAND ALLIANCE (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高・営業収入						
(1) 外部顧客に対する 売上高・営業収入	28,470,371	38,109,328	14,091,454	80,671,154	123,444	80,794,599
(2) セグメント間の 内部売上高・営業収入	2,246	2,331	8,988	13,566	13,566	-
計	28,472,618	38,111,659	14,100,443	80,684,721	109,877	80,794,599
営業費用	24,734,076	32,292,503	13,932,174	70,958,754	2,980,265	73,939,019
営業利益	3,738,542	5,819,155	168,269	9,725,967	2,870,388	6,855,579

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

(事業区分の変更)

事業区分につきましては、従来、「衣」「住」「食」の3区分としていましたが、事業戦略において用いている区分に統一するため、当連結会計年度より区分方法を変更することとしました。

新たな事業区分につきましては、当社グループの経営方針に照らし、より明確な情報提供を行うことを目的として、「LIFESTYLE VALUE CREATION(ひとつ先のライフスタイルの創造)」「BRAND INCUBATION(様々なブランドの創造と育成) = 100%出資子会社事業含む」「GLOBAL BRAND ALLIANCE(グローバルな視点でのブランドコラボレーション)」という3つの区分といたしました。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると下記のようになります。

	衣 (千円)	住 (千円)	食 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高・営業収入						
(1) 外部顧客に対する 売上高・営業収入	42,743,830	15,712,441	22,214,882	80,671,154	123,444	80,794,599
(2) セグメント間の 内部売上高・営業収入	2,790	13,353	8,453	24,597	24,597	-
計	42,746,620	15,725,795	22,223,336	80,695,752	98,846	80,794,599
営業費用	36,984,335	13,289,298	20,692,622	70,966,256	2,972,763	73,939,019
営業利益	5,762,285	2,436,496	1,530,714	9,729,496	2,873,916	6,855,579

2. 各事業区分に属する主要な商品の名称等

(1) LIFESTYLE VALUE CREATION

当社オリジナルブランドによる、雑貨、家具事業及び飲食事業

雑貨、家具事業：Afternoon Tea

飲食事業：Afternoon Tea / SADEU

(2) BRAND INCUBATION

当社オリジナルブランドによる、バッグ事業、アクセサリ事業及び100%子会社によるアパレル事業

バッグ事業：SAZABY / VIASAZABY / BAGGAGEHANDLERS UNION

アクセサリ事業：agete / NOJESS / Ripeurb / SALVIATI

アパレル関連事業：ANAYI / MANOUQUA / And A / ESTNATION

(3) GLOBAL BRAND ALLIANCE

ブランドコラボレーションによる事業

飲食事業：KIHACHI

アパレル関連事業：AMERICAN RAG CIE / bali barret / Zadig & Voltaire

ファッション関連事業：CAMPER / Valextra

ビューティサロン・ネイルサロン関連事業：TAACOBBA

生花販売関連事業：JANE PACKER

3. 売上高・営業収入のうち消去又は全社の項目に、ロイヤリティー収入等営業収入を含めております。
なお、この営業収入は、本社機能のサービス提供により獲得される収入でありますので、消去又は全社の項目に表示しております。
4. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,993,615千円であり、その主なものは、ロイヤリティー収入等獲得のための人件費等、親会社の本社総務部及び経理部等の管理部門に係わる費用であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、LIFESTYLE VALUE CREATIONが39,280千円、BRAND INCUBATIONが33,241千円、全社が9,252千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,292円88銭 1株当たり中間純利益 56円26銭	1株当たり純資産額 2,448円55銭 1株当たり中間純利益 52円73銭	1株当たり純資産額 2,414円52銭 1株当たり当期純利益 175円23銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額(千円)	-	50,351,358	-
純資産の部から控除する金額 (千円)	-	208,733	-
(うち少数株主持分)	(-)	(208,733)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	-	50,142,624	-
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(千株)	-	20,478	-
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,152,218	1,079,870	3,783,976
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	195,500
(うち利益処分による役員賞与 金)	(-)	(-)	(195,500)
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	1,152,218	1,079,870	3,588,476
期中平均株式数(千株)	20,478	20,478	20,478
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	(新株予約権等) 普通株式 344千株	(新株予約権等) 普通株式 237千株	(新株予約権等) 普通株式 311千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		18,157,213		13,097,529		14,889,669	
2. 売掛金		4,395,428		3,766,886		4,204,454	
3. 有価証券		-		2,997,989		3,995,905	
4. たな卸資産		2,400,149		2,262,154		2,068,164	
5. 短期貸付金		-		9,333,009		5,620,175	
6. その他		4,003,229		1,835,259		1,602,696	
貸倒引当金		36,800		22,800		31,600	
流動資産合計		28,919,220	53.0	33,270,028	56.5	32,349,466	55.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,295,098		2,129,431		2,267,925	
(2) その他		876,146		937,014		867,867	
有形固定資産合計		3,171,245	5.8	3,066,445	5.2	3,135,792	5.4
2. 無形固定資産		730,006	1.3	853,705	1.5	729,596	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,372,093		5,113,366		5,464,297	
(2) 関係会社株式		3,199,479		3,199,479		3,199,479	
(3) 敷金 及び保証金		6,324,811		6,383,645		6,401,003	
(4) 保険積立金		1,462,218		970,480		940,136	
(5) 長期性預金		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
(6) その他		1,491,557		3,109,957		3,093,722	
投資損失引当 金		101,037		101,037		101,037	
投資その他の資産 合計		21,749,122	39.9	21,675,890	36.8	21,997,602	37.8
固定資産合計		25,650,374	47.0	25,596,042	43.5	25,862,991	44.4
資産合計		54,569,595	100.0	58,866,070	100.0	58,212,457	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,544,719		829,510		1,122,736	
2. 買掛金		1,387,385		1,168,265		1,166,358	
3. 未払法人税等		906,658		1,195,808		1,462,661	
4. 未払費用		2,216,593		2,183,222		2,293,598	
5. 賞与引当金		558,000		678,003		319,000	
6. 役員賞与引当金		-		71,250		-	
7. 子会社支援引当金		-		1,800,000		1,800,000	
8. その他	3	615,552		831,811		953,384	
流動負債合計		7,228,910	13.2	8,757,871	14.9	9,117,738	15.7
固定負債							
1. 役員退職慰勞引当金		1,051,518		1,063,119		1,064,394	
2. その他		1,708,687		2,540,815		1,959,247	
固定負債合計		2,760,205	5.1	3,603,935	6.1	3,023,642	5.2
負債合計		9,989,116	18.3	12,361,807	21.0	12,141,381	20.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		4,593,973	8.4	-	-	4,593,973	7.9
資本剰余金							
1. 資本準備金	5,752,323			-		5,752,323	
資本剰余金合計		5,752,323	10.5	-	-	5,752,323	9.9
利益剰余金							
1. 利益準備金	222,000			-		222,000	
2. 任意積立金	34,750,000			-		34,750,000	
3. 中間(当期) 未処分利益	945,318			-		2,381,191	
利益剰余金合計		35,917,318	65.8	-	-	37,353,191	64.1
その他有価証券 評価差額金		158,602	0.3	-	-	213,598	0.4
自己株式		1,841,737	3.3	-	-	1,842,009	3.2
資本合計		44,580,479	81.7	-	-	46,071,076	79.1
負債資本合計		54,569,595	100.0	-	-	58,212,457	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	4,593,973	7.8	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	5,752,323		-	-
資本剰余金合計		-	-	5,752,323	9.8	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	222,000		-	-
(2) その他 利益剰余金							
別途積立金		-	-	36,450,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,147,579		-	-
利益剰余金合計		-	-	37,819,579	64.2	-	-
4 自己株式		-	-	1,842,009	3.1	-	-
株主資本合計		-	-	46,323,865	78.7	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	180,397	0.3	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	180,397	0.3	-	-
純資産合計		-	-	46,504,263	79.0	-	-
負債純資産合計		-	-	58,866,070	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			24,650,041	100.0		21,151,983	100.0		50,562,385	100.0
売上原価			7,691,289	31.2		6,264,908	29.6		15,608,908	30.9
売上総利益			16,958,752	68.8		14,887,075	70.4		34,953,477	69.1
営業収入			580,301	2.4		659,311	3.1		1,216,561	2.4
営業総利益			17,539,053	71.2		15,546,387	73.5		36,170,038	71.5
販売費 及び一般管理費			14,633,072	59.4		13,374,064	63.2		30,185,950	59.7
営業利益			2,905,980	11.8		2,172,323	10.3		5,984,088	11.8
営業外収益	1		159,928	0.6		226,843	1.1		288,762	0.6
営業外費用			9,658	0.0		12,642	0.1		20,811	0.0
経常利益			3,056,250	12.4		2,386,524	11.3		6,252,039	12.4
特別利益	2		998,228	4.0		8,800	0.0		2,370,838	4.7
特別損失	3, 4		2,329,307	9.4		486,090	2.3		4,321,879	8.6
税引前中間 (当期)純利益			1,725,170	7.0		1,909,234	9.0		4,300,997	8.5
法人税、住民税 及び事業税		864,000				971,900		2,680,100		
法人税等調整額		34,803	829,196	3.4	165,820	806,080	3.8	710,949	1,969,151	3.9
中間(当期) 純利益			895,974	3.6		1,103,154	5.2		2,331,847	4.6
前期繰越利益			49,344						49,344	
中間(当期) 未処分利益			945,318						2,381,191	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,593,973	5,752,323	222,000	34,750,000	2,381,191	37,353,191	1,842,009	45,857,478
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立				1,700,000	1,700,000	-		-
利益処分による利益配当					460,767	460,767		460,767
利益処分による役員賞与					176,000	176,000		176,000
中間純利益					1,103,154	1,103,154		1,103,154
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	1,700,000	1,233,612	466,387	-	466,387
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,593,973	5,752,323	222,000	36,450,000	1,147,579	37,819,579	1,842,009	46,323,865

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	213,598	46,071,076
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		-
利益処分による利益配当		460,767
利益処分による役員賞与		176,000
中間純利益		1,103,154
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	33,201	33,201
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	33,201	433,186
平成18年9月30日 残高 (千円)	180,397	46,504,263

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 商品</p> <p>(イ) バッグ、雑貨、家具他 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 食品 最終仕入原価法</p> <p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 商品</p> <p>(イ) バッグ、雑貨、家具他 同左</p> <p>(ロ) 食品 同左</p> <p>b. 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 商品</p> <p>(イ) バッグ、雑貨、家具他 同左</p> <p>(ロ) 食品 同左</p> <p>b. 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年 什器備品 6～8年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>a. 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>b. その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>a. 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>b. その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>a. 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>b. その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、会社支給見積額のうち当中間期対応分を計上しております。</p> <p>(4) -</p> <p>(5) -</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額を処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち当中間会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(5) 子会社支援引当金 子会社の事業支援に伴う損失等に備えるため、将来の支援予定見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、会社支給見積額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>(4) -</p> <p>(5) 子会社支援引当金 子会社の事業の支援のため、来期以降の支援予定額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 子会社である株式会社エストネーションにつき、当事業年度においてビジネスモデルが確立されたため、改めて中期事業計画を慎重に策定した結果、今後数年間では回収が困難と思われる累積額に対して、財務の健全性を主旨に子会社支援引当金として18億円を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額を処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 また、執行役員（従業員に限る。）についても、中間期末要支給額を計上しており、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 また、執行役員（従業員に限る。）についても、期末要支給額を計上しており、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p>
<p>4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5．リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5．リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に開始する事業年度から実施されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は2,110,435千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(退職給付引当金に係る会計基準) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は40,887千円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は46,504,263千円であります。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与引当金に関する会計基準) 役員賞与につきましては、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ71,250千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に開始する事業年度から実施されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は2,110,435千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(退職給付会計に係る会計基準) 当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は81,774千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「長期性預金」については、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「長期性預金」の金額は、1,000,000千円であります。</p> <p>前中間期まで区分掲記していた「土地」(当中間期の期末残高は347,780千円)は、当中間期において資産の総額の100分の5以下となったので、有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>証券取引法及び証券取引法施行令が改正され、一定の匿名組合の契約上の権利が証券取引法上の有価証券として取り扱われることとなったことから、投資その他の資産「その他」のうち、証券取引法上の有価証券に該当するもの(前中間期は306,942千円、当中間期300,221千円)につきましては、当中間期は投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」については、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は、2,576,331千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,696,626千円</p> <p>2. 偶発債務 下記会社の金融機関よりの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)エストネーション 4,987,504千円 (株)キハチアンドエス 1,626,473千円 スターバックス コー 1,018,750千円 ヒー ジャパン(株) (株)アリストフロー 100,000千円 (株)バリバレジャポン 196千円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,793,525千円</p> <p>2. 偶発債務 下記関係会社の金融機関よりの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)キハチアンドエス 1,062,077千円 (株)エストネーション 809,960千円 スターバックス コー 708,250千円 ヒー ジャパン(株) (株)アリストフロー 70,000千円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,769,287千円</p> <p>2. 偶発債務 下記会社の金融機関よりの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)エストネーション 2,828,830千円 (株)キハチアンドエス 1,344,275千円 スターバックス コー 783,500千円 ヒー ジャパン(株) (株)アリストフロー 100,000千円</p> <p>3.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																
<p>1 . 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">13,738千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">58,309千円</td> </tr> </table> <p>2 . 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,149千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">974,111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990,261千円</td> </tr> </table> <p>3 . 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減損損失 2,110,435千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">73,507千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">11,353千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,419千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,279千円</td> </tr> </table> <p>4 . 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県矢板市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ブランド単位でグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各ブランドにおいては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産である土地については時価が著しく下落し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,110,435千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、福岡県福岡市2,083,235千円、北海道札幌市11,800千円、栃木県矢板市15,400千円であります。</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">223,196千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">84,455千円</td> </tr> </table>	受取利息	13,738千円	受取配当金	58,309千円	固定資産売却益		建物	16,149千円	土地	974,111千円	計	990,261千円	減損損失 2,110,435千円		固定資産除却損		建物	73,507千円	什器備品	11,353千円	長期前払費用	2,419千円	計	87,279千円	場所	用途	種類	福岡県福岡市	遊休資産	土地	北海道札幌市	遊休資産	土地	栃木県矢板市	遊休資産	土地	有形固定資産	223,196千円	無形固定資産	84,455千円	<p>1 . 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">46,647千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">86,726千円</td> </tr> </table> <p>2 . 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">貸倒引当金戻入益 8,800千円</td> </tr> </table> <p>3 . 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">247,403千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">17,604千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26,247千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">18,314千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,571千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">176,519千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">206,380千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">90,802千円</td> </tr> </table>	受取利息	46,647千円	受取配当金	86,726千円	貸倒引当金戻入益 8,800千円		固定資産除却損		建物	247,403千円	什器備品	17,604千円	ソフトウェア	26,247千円	長期前払費用	18,314千円	計	309,571千円	役員退職慰労金	176,519千円	有形固定資産	206,380千円	無形固定資産	90,802千円	<p>1 . 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">39,837千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">58,762千円</td> </tr> </table> <p>2 . 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,149千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">974,111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990,261千円</td> </tr> </table> <p>3 . 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減損損失 2,110,435千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">子会社支援引当金</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">188,813千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,499千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">18,942千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,490千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,140千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,886千円</td> </tr> </table> <p>4 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県矢板市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ブランド単位でグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各ブランドにおいては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産である土地については時価が著しく下落し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,110,435千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、福岡県福岡市2,083,235千円、北海道札幌市11,800千円、栃木県矢板市15,400千円であります。</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">461,687千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">171,220千円</td> </tr> </table>	受取利息	39,837千円	受取配当金	58,762千円	固定資産売却益		建物	16,149千円	土地	974,111千円	計	990,261千円	減損損失 2,110,435千円		子会社支援引当金		繰入額	1,800,000千円	固定資産除却損		建物	188,813千円	構築物	3,499千円	什器備品	18,942千円	長期前払費用	4,490千円	ソフトウェア	4,140千円	計	219,886千円	場所	用途	種類	福岡県福岡市	遊休資産	土地	北海道札幌市	遊休資産	土地	栃木県矢板市	遊休資産	土地	有形固定資産	461,687千円	無形固定資産	171,220千円
受取利息	13,738千円																																																																																																																	
受取配当金	58,309千円																																																																																																																	
固定資産売却益																																																																																																																		
建物	16,149千円																																																																																																																	
土地	974,111千円																																																																																																																	
計	990,261千円																																																																																																																	
減損損失 2,110,435千円																																																																																																																		
固定資産除却損																																																																																																																		
建物	73,507千円																																																																																																																	
什器備品	11,353千円																																																																																																																	
長期前払費用	2,419千円																																																																																																																	
計	87,279千円																																																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																																																
福岡県福岡市	遊休資産	土地																																																																																																																
北海道札幌市	遊休資産	土地																																																																																																																
栃木県矢板市	遊休資産	土地																																																																																																																
有形固定資産	223,196千円																																																																																																																	
無形固定資産	84,455千円																																																																																																																	
受取利息	46,647千円																																																																																																																	
受取配当金	86,726千円																																																																																																																	
貸倒引当金戻入益 8,800千円																																																																																																																		
固定資産除却損																																																																																																																		
建物	247,403千円																																																																																																																	
什器備品	17,604千円																																																																																																																	
ソフトウェア	26,247千円																																																																																																																	
長期前払費用	18,314千円																																																																																																																	
計	309,571千円																																																																																																																	
役員退職慰労金	176,519千円																																																																																																																	
有形固定資産	206,380千円																																																																																																																	
無形固定資産	90,802千円																																																																																																																	
受取利息	39,837千円																																																																																																																	
受取配当金	58,762千円																																																																																																																	
固定資産売却益																																																																																																																		
建物	16,149千円																																																																																																																	
土地	974,111千円																																																																																																																	
計	990,261千円																																																																																																																	
減損損失 2,110,435千円																																																																																																																		
子会社支援引当金																																																																																																																		
繰入額	1,800,000千円																																																																																																																	
固定資産除却損																																																																																																																		
建物	188,813千円																																																																																																																	
構築物	3,499千円																																																																																																																	
什器備品	18,942千円																																																																																																																	
長期前払費用	4,490千円																																																																																																																	
ソフトウェア	4,140千円																																																																																																																	
計	219,886千円																																																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																																																
福岡県福岡市	遊休資産	土地																																																																																																																
北海道札幌市	遊休資産	土地																																																																																																																
栃木県矢板市	遊休資産	土地																																																																																																																
有形固定資産	461,687千円																																																																																																																	
無形固定資産	171,220千円																																																																																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	460,664	-	-	460,664
合計	460,664	-	-	460,664

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (什器備品)</td> <td style="text-align: right;">636,523</td> <td style="text-align: right;">346,529</td> <td style="text-align: right;">289,993</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,123</td> <td style="text-align: right;">24,119</td> <td style="text-align: right;">39,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">699,647</td> <td style="text-align: right;">370,649</td> <td style="text-align: right;">328,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">140,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">188,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">328,997千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,501千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (什器備品)	636,523	346,529	289,993	その他	63,123	24,119	39,004	合計	699,647	370,649	328,997	1年内	140,672千円	1年超	188,325千円	合計	328,997千円	支払リース料	86,501千円	減価償却費相当額	86,501千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (什器備品)</td> <td style="text-align: right;">613,710</td> <td style="text-align: right;">270,247</td> <td style="text-align: right;">343,462</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,872</td> <td style="text-align: right;">26,182</td> <td style="text-align: right;">27,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">667,582</td> <td style="text-align: right;">296,429</td> <td style="text-align: right;">371,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">151,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223,582千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">375,462千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,143千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,986千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (什器備品)	613,710	270,247	343,462	その他	53,872	26,182	27,690	合計	667,582	296,429	371,152	1年内	151,879千円	1年超	223,582千円	合計	375,462千円	支払リース料	72,097千円	減価償却費相当額	69,143千円	支払利息相当額	2,986千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (什器備品)</td> <td style="text-align: right;">523,571</td> <td style="text-align: right;">289,139</td> <td style="text-align: right;">234,432</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,376</td> <td style="text-align: right;">28,093</td> <td style="text-align: right;">32,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">583,948</td> <td style="text-align: right;">317,232</td> <td style="text-align: right;">266,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122,798千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">266,715千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">164,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164,254千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (什器備品)	523,571	289,139	234,432	その他	60,376	28,093	32,283	合計	583,948	317,232	266,715	1年内	122,798千円	1年超	143,916千円	合計	266,715千円	支払リース料	164,254千円	減価償却費相当額	164,254千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
その他 (什器備品)	636,523	346,529	289,993																																																																															
その他	63,123	24,119	39,004																																																																															
合計	699,647	370,649	328,997																																																																															
1年内	140,672千円																																																																																	
1年超	188,325千円																																																																																	
合計	328,997千円																																																																																	
支払リース料	86,501千円																																																																																	
減価償却費相当額	86,501千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
その他 (什器備品)	613,710	270,247	343,462																																																																															
その他	53,872	26,182	27,690																																																																															
合計	667,582	296,429	371,152																																																																															
1年内	151,879千円																																																																																	
1年超	223,582千円																																																																																	
合計	375,462千円																																																																																	
支払リース料	72,097千円																																																																																	
減価償却費相当額	69,143千円																																																																																	
支払利息相当額	2,986千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
その他 (什器備品)	523,571	289,139	234,432																																																																															
その他	60,376	28,093	32,283																																																																															
合計	583,948	317,232	266,715																																																																															
1年内	122,798千円																																																																																	
1年超	143,916千円																																																																																	
合計	266,715千円																																																																																	
支払リース料	164,254千円																																																																																	
減価償却費相当額	164,254千円																																																																																	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,304,628千円 1年超 3,435,321千円 <hr/> 合計 4,739,949千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,149,277千円 1年超 2,305,244千円 <hr/> 合計 3,454,521千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,306,776千円 1年超 2,810,576千円 <hr/> 合計 4,117,353千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	2,850,541	19,836,000	16,985,458
計	2,850,541	19,836,000	16,985,458

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	2,850,541	27,616,500	24,765,958
計	2,850,541	27,616,500	24,795,958

前事業年度末 (平成18年 3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	2,850,541	33,459,000	30,608,458
計	2,850,541	33,459,000	30,608,458

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>当社は平成18年11月16日開催の取締役会において、株式会社エストネーション (当社100%出資連結子会社) の財務体質の健全化を図るべく平成19年3月期中に同社に対して18億円を出資することを決議し、平成18年12月13日に株式払込金の払込を行いました。</p> <p>これに基づき、同社は平成18年12月13日に増資を行っており、現在、減資につき手続きを進めております。</p> <p>なお、この増減資に伴う当期の損益への影響はございません。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその他の添付書類
事業年度（第34期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
平成18年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書の訂正報告書
事業年度（第34期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書
平成18年11月16日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第34期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成18年11月16日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第30期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成18年12月18日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第31期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成18年12月18日関東財務局長に提出
- (6) 半期報告書の訂正報告書
事業年度（第32期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書
平成18年12月18日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第32期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成18年12月18日関東財務局長に提出
- (8) 半期報告書の訂正報告書
事業年度（第33期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書
平成18年12月18日関東財務局長に提出
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第33期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成18年12月18日関東財務局長に提出
- (10) 半期報告書の訂正報告書
事業年度（第34期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書
平成18年12月18日関東財務局長に提出
- (11) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第34期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成18年12月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社サザビリーグ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大木 智 博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サザビリーグ（旧会社名 株式会社サザビー）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サザビリーグ（旧会社名 株式会社サザビー）及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しているため、同会計基準及び同適用指針により中間連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「（注）1. 事業区分の変更」に記載のとおり、従来、事業の種類別セグメントを「衣」、「住」、「食」の3区分としていたが、当中間連結会計期間より、「ライフスタイル バリュエーション」、「ブランド インキュベーション」、「グローバル ブランド アライアンス」の3区分に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社 サザビーリーグ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部一利 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サザビーリーグの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サザビーリーグ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社サザビーリーグ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 木 智 博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サザビーリーグ（旧会社名 株式会社サザビー）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サザビーリーグ（旧会社名 株式会社サザビー）の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しているため、同会計基準及び同適用指針により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社 サザビーリーグ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部一利 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サザビーリーグの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析の手續等を中心とした監査手續に必要に応じて追加の監査手續を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サザビーリーグの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成18年11月16日開催の取締役会において、子会社である株式会社エストネーションの財務体質の健全化を図るべく同社に対して18億円出資することを決議し、平成18年12月13日に株式払込金の払込を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。